

令和3年度

奈良県公営企業会計決算審査意見書

令和4年8月

奈良県監査委員

監 第 3 6 号

令和4年 8月18日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 内 野 正 博

同 森 田 康 文

同 和 田 恵 治

同 藤 野 良 次

令和3年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和4年6月27日付け財第28号をもって審査に付された、令和3年度奈良県水道用水供給事業費特別会計及び令和3年度奈良県流域下水道事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の方法	-----	1

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第 1	審査の結果及び意見	-----	3
1	審査の結果	-----	3
2	審査の意見	-----	3
第 2	審査対象の概要	-----	4
1	事業の概要	-----	4
2	奈良県水道用水供給事業決算報告書	-----	6
3	奈良県水道用水供給事業損益計算書	-----	8
4	奈良県水道用水供給事業貸借対照表	-----	10
5	奈良県水道用水供給事業剰余金計算書	-----	13
6	奈良県水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）	-----	13
7	キャッシュ・フロー計算書	-----	14
第 3	経営分析	-----	15
1	地方財政健全化法による資金不足比率	-----	15
2	経営分析指標	-----	16

奈良県流域下水道事業費特別会計

第1	審査の結果及び意見	2 1
1	審査の結果	2 1
2	審査の意見	2 1
第2	審査対象の概要	2 3
1	事業の概要	2 3
2	奈良県流域下水道事業決算報告書	2 4
3	奈良県流域下水道事業損益計算書	2 6
4	奈良県流域下水道事業貸借対照表	2 8
5	奈良県流域下水道事業剰余金計算書	3 1
6	奈良県流域下水道事業剰余金処分計算書（案）	3 1
7	キャッシュ・フロー計算書	3 2
第3	経営分析	3 3
1	地方財政健全化法による資金不足比率	3 3
2	経営分析指標	3 4

令和3年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和3年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

令和3年度 奈良県流域下水道事業費特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、奈良県監査基準（令和2年3月10日決定）に準拠し、

- ①事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に従い運営されたか
- ②決算書及び決算附属書が同法施行令第9条の会計の原則に従って作成されているか
- ③決算書及び決算附属書に事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第1 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、前記の方法により審査した限りにおいて、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業は地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に運営されていると認められた。

2 審査の意見

奈良県水道用水供給事業は、11市12町1村に対し配水を行っており、令和3年度の市町村への配水量は83,388千 m^3 で、市町村の給水人口の減少などのため、前年度と比べ685千 m^3 （0.8%）減少した。

令和3年度の経営成績について、営業収益は99億4,464万円で、配水収益が減少したことにより、前年度と比べ9,349万円減少した。営業費用は86億6,648万円で、委託料、修繕費、薬品費及び動力費等の維持管理費が増加したこと等により、前年度と比べ1億3,126万円増加した。

この結果、営業利益は12億7,816万円となり、前年度と比べ2億2,475万円減少した。

営業外収益は11億8,720万円であり、また、営業外費用は4億4,961万円で、企業債の償還の進行に伴い支払利息等が減少したため、前年度と比べ6,268万円減少した。

その結果、経常利益は20億1,575万円となり、前年度と比べ2億256万円減少した。

前年度は、特別利益として、未利用地の売却益1億1,435万円を計上したが、当年度は、特別利益、特別損失とも計上がなかった。

これらにより、当年度純利益は20億1,575万円となり、前年度と比べ3億1,691万円減少した。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、20億1,661万円となり、前年度と比べ3億2,425万円減少した。

令和3年度末における財政状態について、資産合計は1,477億2,757万円で、現金預金は増加したものの、固定資産の減価償却の進行等により、前年度と比べ20億1,464万円減少した。負債合計は586億1,301万円で、企業債の償還の進行等により、前年度と比べ40億3,038万円減少した。資本合計は891億1,456万円で、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加等により、前年度と比べ20億1,575万円増加した。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、令和3年度の経営状況は安定を保っているものと認められる。

奈良県水道用水供給事業では、これまで、「県域水道ビジョン」及び「奈良県営水道“ぷらん2019”」に基づき、市町村水道を含めた県域全体での水道資産の最適化を図るため、市町村水道の水源の県営水道への転換、県営水道と市町村水道との直結配水、水道広域化の取組等の県域水道におけるファシリティマネジメントを進めてきた。

令和3年3月には、「新県域水道ビジョン(平成31年3月策定)」で示された県域水道一体化の実現を目指し、取組の方向性及び施策を具体的に示した「奈良県営水道経営戦略」を策定した。「奈良県営水道経営戦略」は、中長期

的な経営の基本計画である「経営戦略」と「奈良県営水道“ぶらん2019”」の後継計画としての「水道事業ビジョン」として位置付けられている。計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間としている。

奈良県水道用水供給事業においては、県人口の減少等により、今後の県域における水需要は減少が見込まれ、経費面についても、水道施設の老朽化への対応や耐震性の維持、向上のための事業費、県域水道資産の最適化を図るための事業費等多額の経費が見込まれることなどから、水道事業を取り巻く環境は、厳しさを増していくと思われる。

さらに、令和3年1月25日に、奈良県ほか28団体が、「水道事業等の統合に関する覚書」を締結、同年8月2日には、「奈良県広域水道企業団設立準備協議会」を発足し、県営水道と市町村水道を構成員とする企業団を令和6年度までに設立し、令和7年度からの事業開始に向けた県域水道一体化を進めている。

については、今後も引き続き、県域水道一体化の進捗の影響も含めて水需要の動向を見極めつつ、健全な経営状態を確保するとともに、県営水道を軸とした市町村との連携・協力体制の強化を図り、安全かつ良質な水を廉価で安定的に県民に供給することに努められたい。

また、今後必要となる水道施設の更新、耐震化への対応、県域水道資産の最適化に伴う事業を円滑かつ計画的に実施するため、引き続き、事業費の財源の確保に向けた取組を着実に進められたい。

第2 審査対象の概要

1 事業の概要

令和3年度は、11市12町1村に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分	宇陀川系統	吉野川系統	合 計	
水 源	室生ダム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理) 大滝ダム (国土交通省管理)		
水利権量	1.60 m ³ /秒 138,200 m ³ /日	4.57 m ³ /秒 394,800 m ³ /日	6.17 m ³ /秒 533,000 m ³ /日	
導送水管延長	75.6km	151.1km	(両系統共有分) 103.2km (合計) 329.9km	
令和3年度	一日配水能力	桜井浄水場 102,000 m ³ /日	御所浄水場 338,000 m ³ /日	440,000 m ³ /日
	一日最大配水量	86,513 m ³ /日	176,074 m ³ /日	249,116 m ³ /日
	一日平均配水量	67,997 m ³ /日	162,367 m ³ /日	230,364 m ³ /日
配水量	令和3年度	24,714 千m ³	58,674 千m ³	83,388 千m ³
	令和2年度	24,662 千m ³	59,411 千m ³	84,073 千m ³
	差引増減	52 千m ³	△ 737 千m ³	△ 685 千m ³
	前年度に対する割合	100.2 %	98.8 %	99.2 %

(注) ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場・御所浄水場の一日最大配水量を合計したものではなく、各浄水場を合わせた一日総配水量の最大値である。

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

県営水道の水利権量は、宇陀川系統で 1.60 m³/秒、吉野川系統で 4.57 m³/秒、合計 6.17 m³/秒であり、安定的な水道水源を確保している。

(2) 配水状況

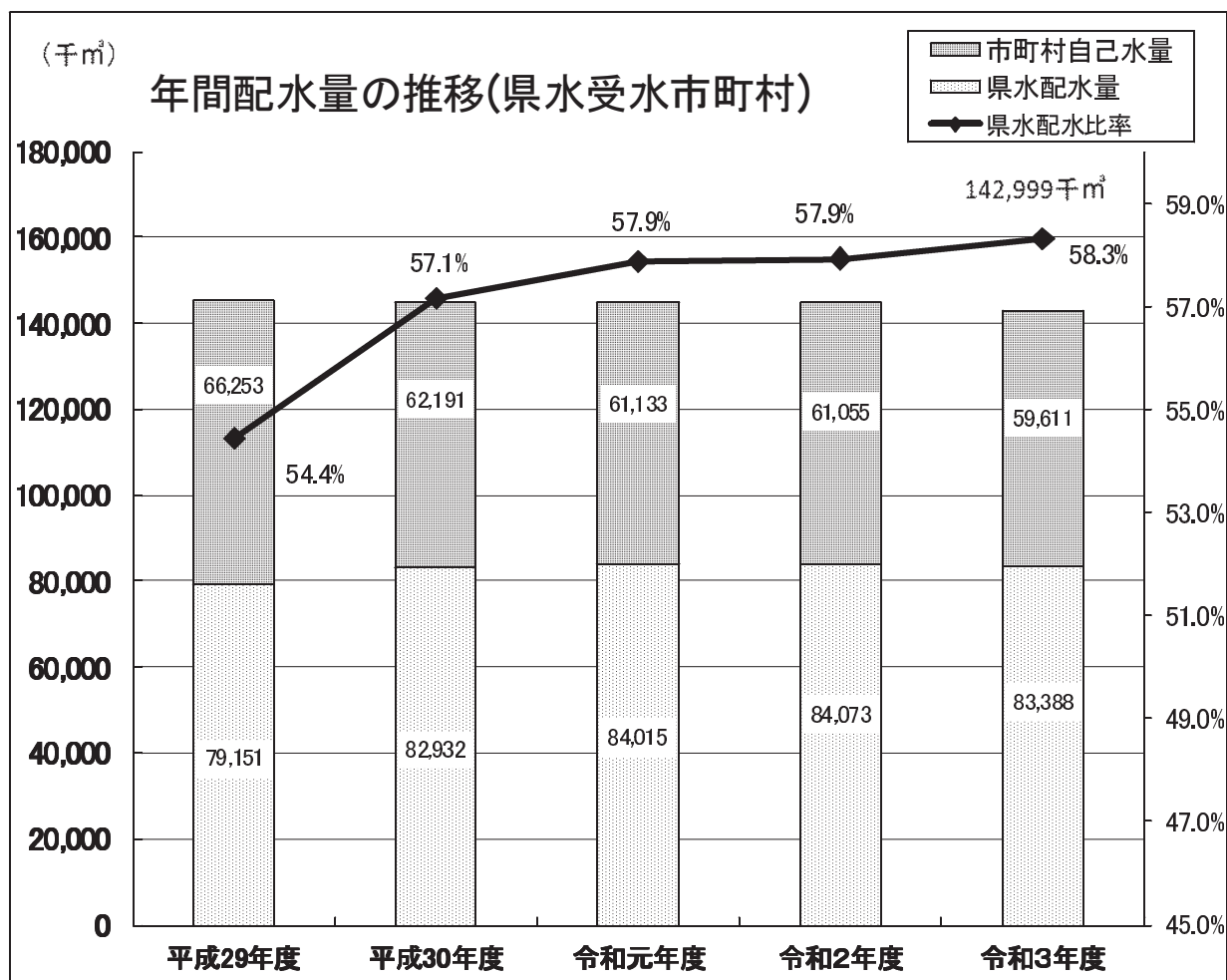
県営水道配水量の市町村総配水量に占める割合

区 分	県営水道配水量	市町村総配水量	県営水道配水量の市町村総配水量に占める割合
令和3年度	83,388 千m ³	142,999 千m ³	58.3 %
令和2年度	84,073 千m ³	145,128 千m ³	57.9 %
差 引 増 減	△ 685 千m ³	△ 2,129 千m ³	—

(注) ・市町村総配水量（県水道局の報告数値）について、令和3年度の数値は速報値であり、令和2年度の数値は確定値である。

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

県営水道の配水量は、83,388 千m³で、前年度と比べ 685 千m³（0.8 %）減少し、ほぼ横ばいで推移している。また、市町村の総配水量は 142,999 千m³と、前年度と比べ 2,129 千m³減少し、県営水道の配水量の市町村の総配水量に占める割合は、58.3 %で、前年度と比べ 0.4 %増加した。



2 奈良県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) × 100
事 業 収 益	11,905,630,000	12,126,313,715	220,683,715	101.9
営 業 収 益	10,722,044,000	10,939,099,808	217,055,808	102.0
営 業 外 収 益	1,183,586,000	1,187,213,907	3,627,907	100.3

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) × 100
事 業 費	10,531,829,000	9,942,418,466	0	589,410,534	94.4
営 業 費 用	9,481,724,000	8,902,068,019	0	579,655,981	93.9
営 業 外 費 用	1,045,105,000	1,040,350,447	0	4,754,553	99.5
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、121億2,631万円となり、予算額119億563万円と比べ2億2,068万円(1.9%)上回った。これは主として、営業収益において、配水量が予定水量を上回ったことにより有収水量が増加し、配水収益が増加したこと等による。

収益的支出の決算額は、99億4,242万円となり、予算額105億3,183万円と比べ5億8,941万円(5.6%)下回った。これは主として、営業費用の原水浄水及び送水費において、動力費、薬品費、委託料及び負担金が減少したこと等による。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) × 100
資本的収入	43,509,000	39,706,552	△ 3,802,448	91.3
他会計からの助成金	19,966,000	16,126,000	△ 3,840,000	80.8
一般会計からの補助金	19,966,000	16,126,000	△ 3,840,000	80.8
雑 入	23,543,000	23,580,552	37,552	100.2
雑 入	7,458,000	7,495,476	37,476	100.5
貸付金元金収入	16,085,000	16,085,076	76	100.0

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) × 100
資本的支出	6,097,575,000	4,331,336,267	868,000,000	898,238,733	71.0
建設改良費	3,750,581,000	1,984,343,341	868,000,000	898,237,659	52.9
企業債償還金	2,329,787,000	2,329,786,547	0	453	100.0
国庫補助金等返還金	17,207,000	17,206,379	0	621	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 42 億 9,163 万円については、消費税等資本的収支調整額 1 億 6,529 万円、減債積立金 1 億 3,000 万円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 4 億 7,680 万円及び損益勘定留保資金(注)35 億 1,954 万円で補填されている。

(注)収益的収支において減価償却費等の現金支出を要しない費用の計上により、組織内部に留保される資金

資本的収入の決算額は、3,971 万円となり、予算額 4,351 万円と比べ 380 万円下回った。これは、対象工事費の減少により他会計からの助成金が 384 万円減少したこと等による。

資本的支出の決算額は、43 億 3,134 万円となり、予算額 60 億 9,758 万円と比べ 17 億 6,624 万円下回った。これは、建設改良費において、新型コロナウイルス感染症の影響による特注品等の納期が遅延したこと等により、8 億 6,800 万円を翌年度に繰り越したことや、更新工事及び改良工事の入札執行残等により不用額が 8 億 9,824 万円生じたことによる。

3 奈良県水道用水供給事業損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位：円、%) 【 税抜き 】

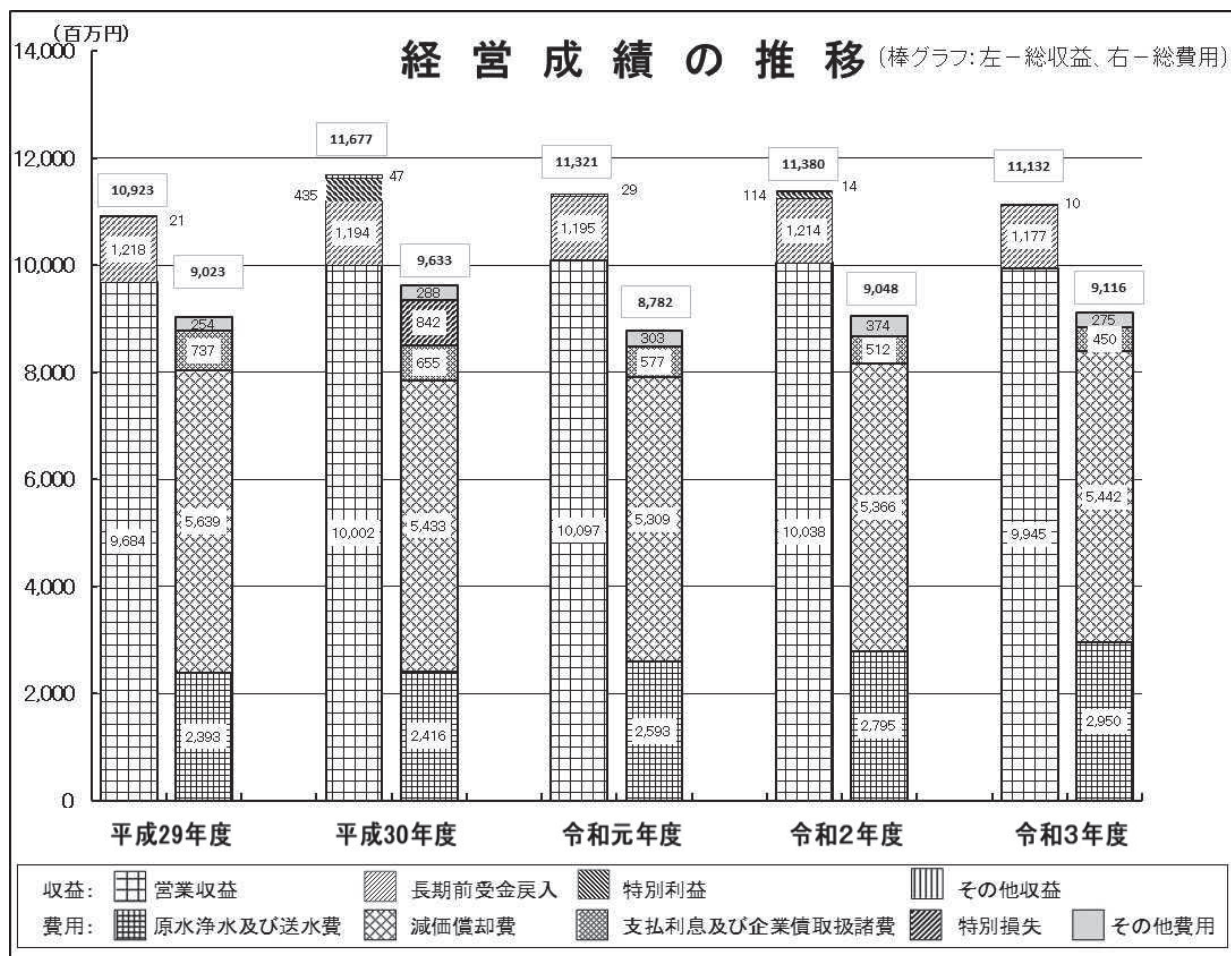
区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	9,944,636,190	10,038,122,541	△ 93,486,351	△ 0.9
配水収益	9,944,408,950	10,037,999,710	△ 93,590,760	△ 0.9
受託工事収益	227,240	122,831	104,409	85.0
営業費用	8,666,475,311	8,535,212,823	131,262,488	1.5
原水浄水及び送水費	2,950,255,425	2,794,691,976	155,563,449	5.6
受託工事費	227,240	135,114	92,126	68.2
総 係 費	253,458,366	178,599,742	74,858,624	41.9
減価償却費	5,441,682,219	5,366,440,815	75,241,404	1.4
資産減耗費	20,852,061	195,345,176	△ 174,493,115	△ 89.3
営業利益	1,278,160,879	1,502,909,718	△ 224,748,839	△ 15.0
営業外収益	1,187,199,178	1,227,695,476	△ 40,496,298	△ 3.3
受取利息及び配当金	8,951,601	12,628,998	△ 3,677,397	△ 29.1
長期前受金戻入	1,177,485,189	1,214,071,409	△ 36,586,220	△ 3.0
雑 収 益	762,388	995,069	△ 232,681	△ 23.4
営業外費用	449,614,686	512,295,941	△ 62,681,255	△ 12.2
支払利息及び企業債取扱諸費	449,604,857	512,190,185	△ 62,585,328	△ 12.2
雑 支 出	9,829	105,756	△ 95,927	△ 90.7
経常利益	2,015,745,371	2,218,309,253	△ 202,563,882	△ 9.1
特別利益	0	114,345,680	△ 114,345,680	皆減
固定資産売却益	0	114,345,680	△ 114,345,680	皆減
当年度純利益	2,015,745,371	2,332,654,933	△ 316,909,562	△ 13.6
前年度繰越利益剰余金	867,797	8,212,864	△ 7,345,067	△ 89.4
当年度未処分利益剰余金	2,016,613,168	2,340,867,797	△ 324,254,629	△ 13.9
総 収 益	11,131,835,368	11,380,163,697	△ 248,328,329	△ 2.2
総 費 用	9,116,089,997	9,047,508,764	68,581,233	0.8

営業収益は99億4,464万円で、前年度と比べ9,349万円減少した。これは主として、配水収益が減少したことによる。営業費用は86億6,648万円で、前年度と比べ1億3,126万円増加した。これは主として、委託料、修繕費、薬品費及び動力費等の維持管理に係る費用の増加等による原水浄水及び送水費が増加したことによる。この結果、営業利益は12億7,816万円となり、前年度と比べ2億2,475万円減少した。

営業外収益は11億8,720万円で、前年度と比べ4,050万円減少した。これは主として、更新工事の繰越等に伴う除却時期の変更により除却対象資産が減少したため、長期前受金戻入が減少したこと等による。営業外費用は4億4,961万円で、前年度と比べ6,268万円減少した。これは主として、企業債の償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したこと等による。

前年度は、特別利益として、奈良市及び田原本町内に保有していた未利用地の売却益1億1,435万円を計上したが、当年度は、特別利益、特別損失とも計上がなかった。

以上の結果、当年度純利益は20億1,575万円となり、前年度と比べ3億1,691万円減少した。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、20億1,661万円となり、前年度と比べ3億2,425万円減少した。



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

4 奈良県水道用水供給事業貸借対照表

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和3年度末		令和2年度末		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) × 100
固定資産	119,055,621,220	80.6	122,828,800,316	82.0	△ 3,773,179,096	△ 3.1
有形固定資産	76,180,639,045	51.6	78,837,156,379	52.6	△ 2,656,517,334	△ 3.4
土地	6,593,585,423	4.5	6,593,585,423	4.4	0	0.0
建物	8,652,638,722	5.9	8,652,638,722	5.8	0	0.0
(△)建物 減価償却累計額	5,395,704,643	3.7	5,215,750,947	3.5	179,953,696	3.5
構築物	163,870,971,947	110.9	163,424,128,453	109.1	446,843,494	0.3
(△)構築物 減価償却累計額	109,855,710,312	74.4	107,166,337,278	71.6	2,689,373,034	2.5
機械及び装置	45,555,952,586	30.8	45,439,033,284	30.3	116,919,302	0.3
(△)機械及び装置 減価償却累計額	35,223,180,685	23.8	33,962,432,057	22.7	1,260,748,628	3.7
車両運搬具	62,153,391	0.0	62,043,391	0.0	110,000	0.2
(△)車両運搬具 減価償却累計額	55,361,204	0.0	54,604,130	0.0	757,074	1.4
工具器具及び備品	449,096,178	0.3	440,114,918	0.3	8,981,260	2.0
(△)工具器具及び 備品減価償却累計額	346,322,839	0.2	339,253,377	0.2	7,069,462	2.1
リース資産	4,407,783	0.0	4,407,783	0.0	0	0.0
(△)リース資産 減価償却累計額	4,187,394	0.0	4,187,394	0.0	0	0.0
建設仮勘定	1,872,300,092	1.3	963,769,588	0.6	908,530,504	94.3
無形固定資産	42,483,939,909	28.8	43,584,516,595	29.1	△ 1,100,576,686	△ 2.5
ダム使用権	42,483,939,909	28.8	43,584,464,295	29.1	△ 1,100,524,386	△ 2.5
施設利用権	0	0.0	52,300	0.0	△ 52,300	皆減
投資	391,042,266	0.3	407,127,342	0.3	△ 16,085,076	△ 4.0
出資金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
長期貸付金	358,542,266	0.2	374,627,342	0.3	△ 16,085,076	△ 4.3
流動資産	28,671,944,099	19.4	26,913,401,131	18.0	1,758,542,968	6.5
現金預金	27,527,718,015	18.6	25,733,320,001	17.2	1,794,398,014	7.0
未収金	968,403,589	0.7	1,126,911,613	0.8	△ 158,508,024	△ 14.1
貯蔵品	50,572,622	0.0	53,169,517	0.0	△ 2,596,895	△ 4.9
前払金	125,249,873	0.1	0	0.0	125,249,873	皆増
資産合計	147,727,565,319	100	149,742,201,447	100	△ 2,014,636,128	△ 1.3

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和3年度末		令和2年度末		比較増減		
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
負 債 の 部	固定負債	24,914,981,563	16.9	27,440,378,854	18.3	△2,525,397,291	△9.2
	企業債	18,623,601,269	12.6	20,888,751,505	13.9	△2,265,150,236	△10.8
	引当金	6,291,380,294	4.3	6,551,627,349	4.4	△260,247,055	△4.0
	退職給付引当金	743,971,216	0.5	827,069,684	0.6	△83,098,468	△10.0
	修繕引当金	676,028,005	0.5	676,028,005	0.5	0	0.0
	特別修繕引当金	4,864,631,000	3.3	5,041,733,000	3.4	△177,102,000	△3.5
	環境安全対策引当金	6,750,073	0.0	6,796,660	0.0	△46,587	△0.7
	流動負債	4,470,584,440	3.0	4,797,003,080	3.2	△326,418,640	△6.8
	企業債	2,265,150,236	1.5	2,329,786,547	1.6	△64,636,311	△2.8
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未払金	1,739,387,033	1.2	2,252,900,994	1.5	△513,513,961	△22.8
	未払費用	19,231,075	0.0	21,884,577	0.0	△2,653,502	△12.1
	引当金	431,733,474	0.3	181,102,201	0.1	250,631,273	138.4
	賞与引当金	52,699,020	0.0	51,860,201	0.0	838,819	1.6
	特別修繕引当金	378,787,000	0.3	126,520,000	0.1	252,267,000	199.4
	環境安全対策引当金	247,454	0.0	2,722,000	0.0	△2,474,546	△90.9
	その他流動負債	15,082,622	0.0	11,328,761	0.0	3,753,861	33.1
	繰延収益	29,227,442,282	19.8	30,406,007,850	20.3	△1,178,565,568	△3.9
	長期前受金	61,191,461,108	41.4	61,207,313,681	40.9	△15,852,573	△0.0
	(△)収益化累計額	31,964,018,826	21.6	30,801,305,831	20.6	1,162,712,995	3.8
負債合計	58,613,008,285	39.7	62,643,389,784	41.8	△4,030,381,499	△6.4	
資 本 の 部	資本金	74,100,842,291	50.2	73,494,043,291	49.1	606,799,000	0.8
	資本金	74,100,842,291	50.2	73,494,043,291	49.1	606,799,000	0.8
	剰余金	15,013,714,743	10.2	13,604,768,372	9.1	1,408,946,371	10.4
	資本剰余金	1,115,144,575	0.8	1,115,144,575	0.7	0	0.0
	国庫補助金	364,665,015	0.2	364,665,015	0.2	0	0.0
	受贈財産評価額	424,955	0.0	424,955	0.0	0	0.0
	寄付金	750,000,000	0.5	750,000,000	0.5	0	0.0
	その他資本剰余金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0
	利益剰余金	13,898,570,168	9.4	12,489,623,797	8.3	1,408,946,371	11.3
	減債積立金	120,000,000	0.1	130,000,000	0.1	△10,000,000	△7.7
	経営安定化積立金	3,400,000,000	2.3	3,400,000,000	2.3	0	0.0
	県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	8,361,957,000	5.7	6,618,756,000	4.4	1,743,201,000	26.3
	当年度未処分利益剰余金	2,016,613,168	1.4	2,340,867,797	1.6	△324,254,629	△13.9
	資本合計	89,114,557,034	60.3	87,098,811,663	58.2	2,015,745,371	2.3
負債・資本合計	147,727,565,319	100	149,742,201,447	100	△2,014,636,128	△1.3	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

ア 資産の部

(単位：円、%) 【税抜き】

令和3年度末残高 (A)	令和2年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
147,727,565,319	149,742,201,447	△ 2,014,636,128	△ 1.3

資産合計は1,477億2,757万円で、前年度末残高と比べ20億1,464万円減少した。これは、流動資産が、現金預金等の増加により、17億5,854万円増加した一方、減価償却の進行等により固定資産が37億7,318万円減少したことによる。

イ 負債の部

(単位：円、%) 【税抜き】

令和3年度末残高 (A)	令和2年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
58,613,008,285	62,643,389,784	△ 4,030,381,499	△ 6.4

負債合計は586億1,301万円で、前年度末残高と比べ40億3,038万円減少した。これは、固定負債及び流動負債が、企業債23億2,979万円の償還等により、28億5,182万円減少したこと、資産の取得及び改良に伴い交付され長期前受金として計上している国庫補助金が、当該資産の減価償却に伴い収益化されたことにより、繰延収益が11億7,857万円減少したことによる。

ウ 資本の部

(単位：円、%) 【税抜き】

令和3年度末残高 (A)	令和2年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
89,114,557,034	87,098,811,663	2,015,745,371	2.3

資本合計は891億1,456万円で、前年度末残高と比べ20億1,575万円増加した。これは、資本金が、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金及び減債積立金からの組入れ等により、6億680万円増加したこと、また、利益剰余金が、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加等により14億895万円増加したことによる。

5 奈良県水道用水供給事業剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
減債積立金	120,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	8,361,957,000
積立金合計	11,881,957,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	2,340,867,797
前年度利益剰余金処分額	△ 2,340,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	867,797
当年度純利益	2,015,745,371
当年度未処分利益剰余金	2,016,613,168

前年度未処分利益剰余金 23 億 4,000 万円の処分により、減債積立金 1 億 2,000 万円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 22 億 2,000 万円を積み立てた。当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高 87 万円に当年度純利益 20 億 1,575 万円を加え、20 億 1,661 万円となった。

(2) 資本剰余金の部

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
前年度末残高	1,115,144,575
当年度発生高	0
当年度処分額	0
翌年度繰越資本剰余金	1,115,144,575

翌年度繰越資本剰余金 11 億 1,514 万円については年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越した。

6 奈良県水道用水供給事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	2,016,613,168
利益剰余金処分額	
減債積立金	△ 110,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	△ 1,900,000,000
翌年度繰越利益剰余金	6,613,168

当年度未処分利益剰余金 20 億 1,661 万円の処分については、企業債の償還に充てるため、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例（昭和 42 年 3 月奈良県条例第 38 号）第 4 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 1 億 1,000 万円を、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金として 19 億円を積み立て、残額 661 万円を翌年度へ繰越利益剰余金として繰り越す案を県議会に提出することとしている。

7 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)【税抜き】

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,015,745,371
	減価償却費	5,441,682,219
	固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	20,852,061
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 83,098,468
	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	75,165,000
	環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△ 2,521,133
	賞与引当金の増減額(△は減少)	838,819
	長期前受金戻入額	△ 1,177,485,189
	受取利息及び受取配当金	△ 9,151,293
	支払利息及び企業債取扱諸費	452,258,359
	未収金の増減額(△は増加)	158,508,024
	貯蔵品の増減額(△は増加)	2,596,895
	前払金の増減額(△は増加)	△ 125,249,873
	未払金の増減額(△は減少)	△ 513,513,961
	未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,653,502
	預かり金の増減額(△は減少)	3,753,861
	小計	6,257,727,190
	受取利息及び受取配当金	9,151,293
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 452,258,359
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,814,620,124
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,705,440,260
	国庫補助金等による収入	△ 1,080,379
	貸付金の回収による収入	16,085,076
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,690,435,563
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,329,786,547
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,329,786,547
	資金増減額	1,794,398,014
	資金期首残高	25,733,320,001
	資金期末残高	27,527,718,015

当年度におけるキャッシュ・フローの資金増減額は17億9,439万8,014円で、この額と資金期首残高257億3,332万1円との合計額である資金期末残高275億2,771万8,015円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第3 経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和3年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経営健全化基準
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(令和2年度： —)</p> <p>(令和元年度： —)</p>	<p style="text-align: center;">20 %</p> <p>※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。</p>

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額} \cdots \cdots (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} \cdots \cdots \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

2 経営分析指標

経営分析指標について、その主なものは次表のとおりである。

指 標		算 式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	全国平均 (注) 2年度
損 益 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	121.1	121.2	128.9	125.8	122.1	104.3
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	116.9	123.0	123.1	117.6	114.7	100.9
資 産 比 率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	74.1	75.5	77.3	78.5	80.1	79.8
	流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	439.0	501.1	604.4	561.0	641.3	360.8
	有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$	63.9	65.2	66.2	67.3	69.0	57.4
業 務 比 率	有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.1	99.2	99.4	99.0	99.2	99.6
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	49.7	52.0	52.6	52.9	52.4	63.9
	料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	124.1	131.7	133.2	128.2	125.3	111.5
収 益 性 比 率	売上高 経常利益率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	19.6	24.6	25.2	22.1	20.3	11.7
	総資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.063	0.066	0.067	0.067	0.068	0.063
	企業債残高 対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	323.2	282.4	254.0	231.3	210.1	261.4

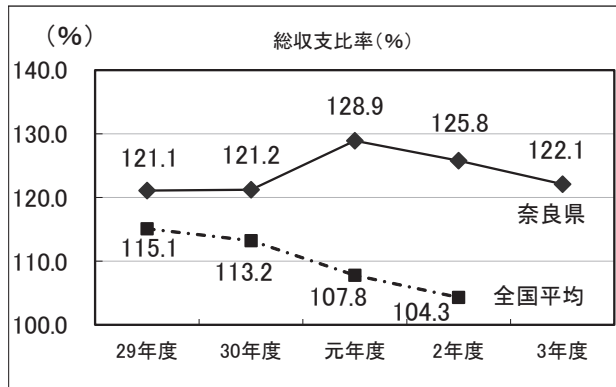
(注) 全国平均は、地方公営企業決算状況調査の府県営用水供給事業の平均値である。

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

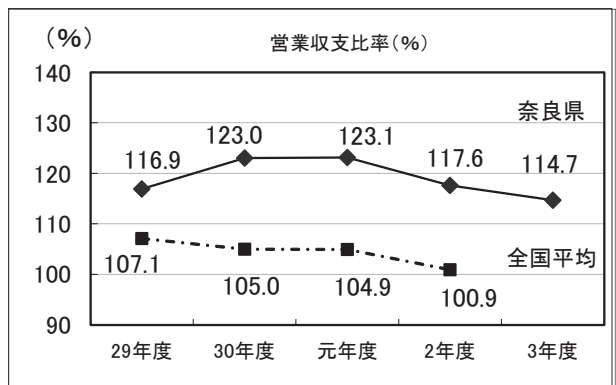
総収益が減少し、総費用が増加したため、前年度と比べ 3.7 ポイント下降して、122.1 %となった。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益が減少し、営業費用が増加したため、前年度と比べ 2.9 ポイント下降して 114.7 %となった。

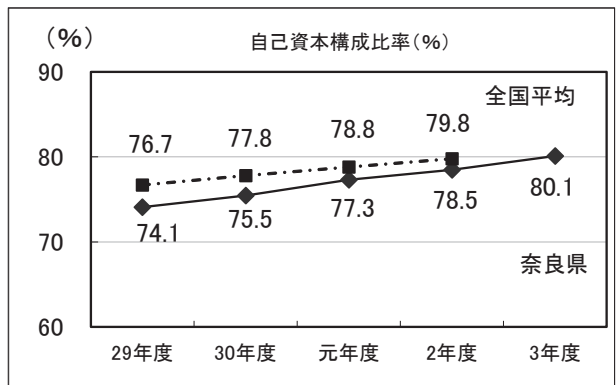


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

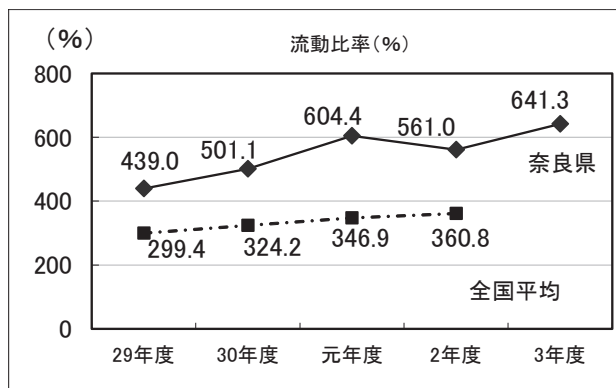
資本金、剰余金が共に増加し、企業債等の減少により固定負債及び流動負債が減少したため、前年度と比べ 1.6 ポイント上昇して、80.1 %となった。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

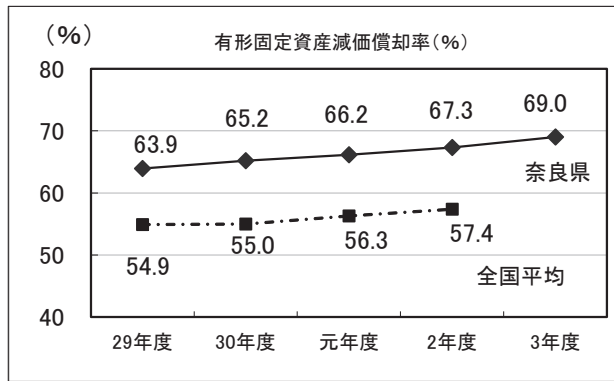
現金預金等の増加により流動資産が増加し、未払金等の減少により流動負債が減少したため、前年度と比べ 80.3 ポイント上昇して、641.3 %となった。



ウ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽度合いを示すもの

有形固定資産減価償却累計額、償却資産の帳簿原価共に増加したが、有形固定資産減価償却累計額の増加率が償却資産の帳簿原価の増加率を上回ったため、前年度と比べ 1.7 ポイント上昇して、69.0 %となった。

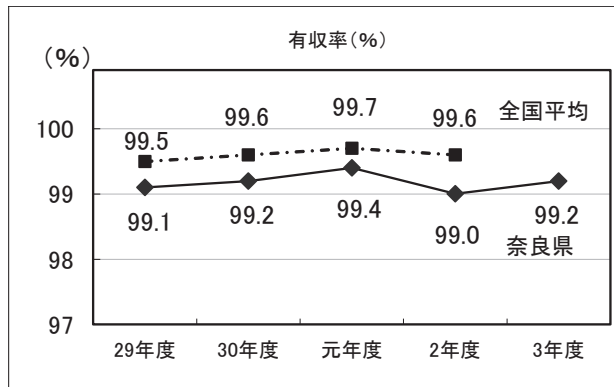


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量(有収水量)の割合により、業務の効率性を示すもの

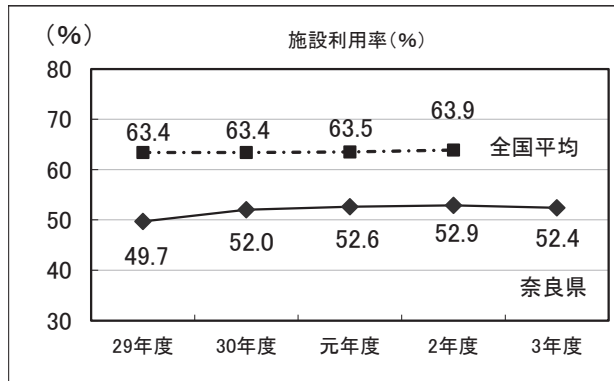
前年度と比べ 0.2 ポイント上昇して、99.2 %となった。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

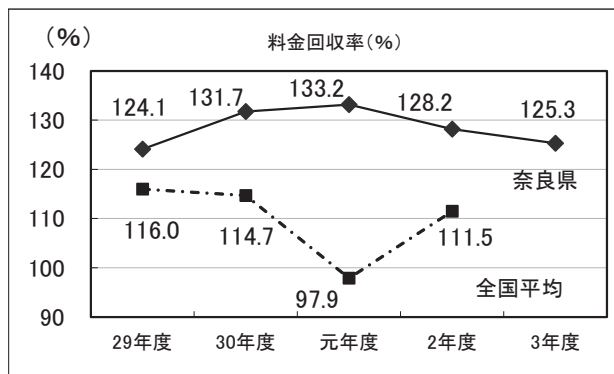
1日平均配水量が減少したことにより、前年度と比べ 0.5 ポイント下降して、52.4 %となった。



ウ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益(配水収益)で賄えているかを示すもの

供給単価が減少し、給水原価が増加したため、前年度と比べ 2.9 ポイント下降して、125.3 %となった。

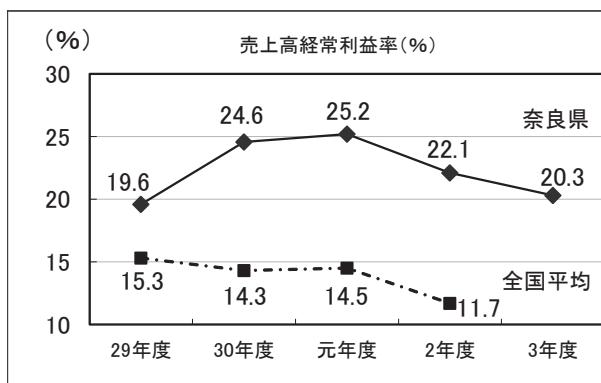


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

配水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

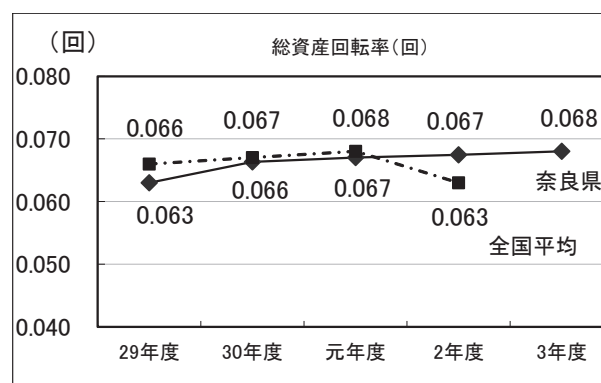
配水収益、経常利益共に減少したが、経常利益の減少率が配水収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ 1.8 ポイント下降して、20.3 %となった。



イ 総資産回転率 (建設仮勘定を除く)

配水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

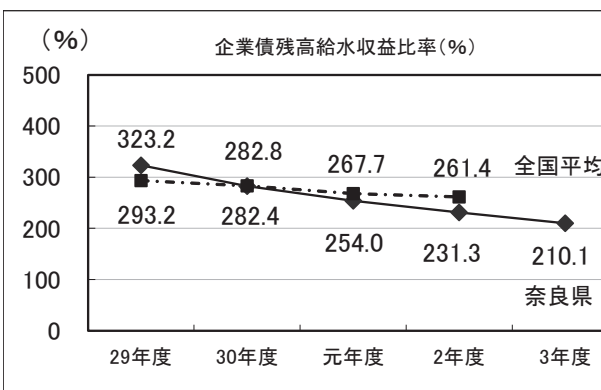
配水収益、総資産共に減少したが総資産の減少率が配水収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ 0.001 ポイント上昇して、0.068 回となった。



ウ 企業債残高対給水収益比率

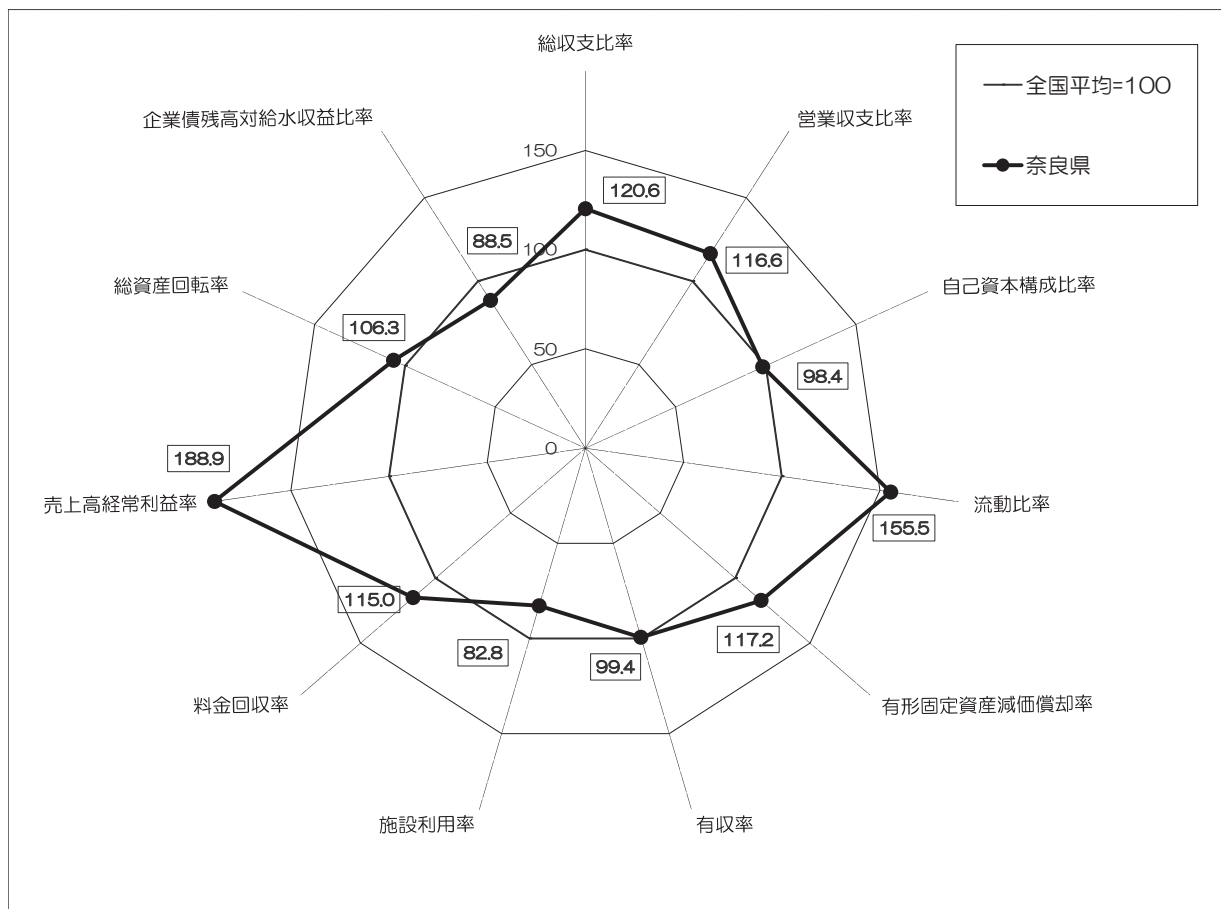
給水収益(配水収益)に対する企業債残高の割合により、企業債残高の規模を示すもの

企業債現在高、配水収益共に減少したが企業債現在高の減少率が配水収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ 21.2 ポイント下降し、210.1 %となった。



【参 考】

全国の21府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（令和2年度）



奈良県流域下水道事業費特別会計

第1 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、前記の方法により審査した限りにおいて、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業は地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に運営されていると認められた。

2 審査の意見

奈良県流域下水道事業は、県内4つの処理区で28市町村の汚水を処理している。令和2年4月から地方公営企業法の一部適用を受ける公営企業会計に移行し、流域下水道の整備・運営を行っており、令和3年度の処理水量は134,683千 m^3 であり、前年と比べ365千 m^3 (0.3%)減少した。

令和3年度の経営成績について、営業収益は63億9,574万円で、有収水量が減少したこと等により、前年度と比べ6,865万円減少した。営業費用は119億6,539万円で、処理場費が増加したこと等により、前年度と比べ4億3,308万円増加した。この結果、営業損失は55億6,964万円となり、前年度と比べ5億173万円増加した。

営業外収益は58億9,277万円で、その主なものは長期前受金戻入(施設を作るために受けた国庫補助金等相当額を、施設の減価償却にあわせて収益として計上していくもの)であり、前年度と比べ1億9,949万円減少した。また、営業外費用は3億2,114万円であり、前年度と比べ2億6,317万円減少した。これは、主として、令和2年度に本来、特別損失として計上すべきであった令和元年度分の消費税等に係る納付額2億2,437万円が計上されていたことによる。その結果、当年度純利益は199万円となり、前年度と比べ4億1,821万円減少した。

令和3年度末における財政状態について、資産合計は1,561億3,374万円で、現金預金は増加したものの、固定資産の減価償却の進行等により、前年度と比べ37億387万円減少した。負債合計は1,278億5,182万円で、流動負債がその他引当金5億円の積み立て等により6億8,729万円増加したものの、繰延収益が39億4,711万円減少したこと等により、前年度と比べ37億586万円減少した。資本合計は282億8,193万円で、前年度と比べ199万円増加した。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、上記のとおり、主として仮置汚泥撤去に係る引当金繰入等による処理場費が増加し、営業費用が前年度と比べ4億3,308万円増加したものの、令和3年度の経営状況はおおむね安定していると認められる。

奈良県流域下水道事業は、平成28年度に策定した「奈良県汚水処理構想」を上位計画とし、他事業と連携しながら事業を推進している。また「流域別下水道整備総合計画(注)」を策定し、当該流域に関する基本方針等を定めている。

さらに、令和3年3月には、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画である「奈良県流域下水道事業経営計画（計画期間令和3年度～令和12年度）」を定めている。

これらの計画等の実施や進捗管理に当たっては、令和2年度から導入した公営企業会計において、財政状態や経営成績を正確に把握することにより、最小の経費で最適な経営管理を行う体制の強化を推進されたい。

奈良県流域下水道事業においては、今後、人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれる一方、既存施設の老朽化に伴い、管渠、処理場機械設備等の本格的な更新時期が到来することで、維持管理費の増大が見込まれ、下水道事業を取り巻く環境はますます厳しくなることが想定される。

については、施設の更新投資の縮減・平準化を図るとともに、県・市町村全体での経営効率化に取り組むなど、今後も健全な経営状態の確保に努められたい。

(注)

- ・大和川流域別下水道整備総合計画（当初 平成17年・変更 平成22年・計画期間平成20年度～平成37年度）
- ・木津川流域別下水道整備総合計画（当初 平成22年・計画期間平成20年度～平成37年度）
- ・紀の川流域別下水道整備総合計画（当初 昭和56年・第1回変更 平成10年・第2回変更 平成17年・計画期間 平成16年度～令和2年度・第4回変更 令和5年度～令和17年度）

第2 審査対象の概要

1 事業の概要

奈良県流域下水道事業は、県内4つの処理区で28市町村の汚水処理を行っている。

第一処理区は、主に大和川右岸の14市町を対象とし、施設としては、終末処理場（浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約96.4km）からなっている。第二処理区は、主に大和川左岸の11市町村を対象とし、施設としては、終末処理場（第二浄化センター）、管渠（延長約69.4km）からなっている。宇陀川処理区は宇陀市の1市を対象とし、施設としては、終末処理場（宇陀川浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約9.3km）からなっている。吉野川処理区は吉野川流域の4市町を対象とし、施設としては、終末処理場（吉野川浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約23.5km）からなっている。

令和3年度の総有収水量（注）は113,450千 m^3 、処理水量は134,683千 m^3 で、各処理区ごとの運営状況等は下記のとおりである。

（令和3年度）

区分	大和川上流・宇陀川流域下水道			吉野川流域下水道	合 計
	第一処理区	第二処理区	宇陀川処理区	吉野川処理区	
処理能力 水 量 (m^3 /日)	322,200	125,835	8,500	15,600	472,135
処理水量 (km^3)	91,792	36,100	2,446	4,345	134,683
総有収水量 (注) (km^3)	77,302	30,984	1,736	3,428	113,450
対 象 市町村	奈良市 大和郡山市 天理市 桜井市 生駒市 香芝市 平群町 三郷町 斑鳩町 安堵町 川西町 三宅町 田原本町 広陵町	大和高田市 橿原市 御所市 香芝市 葛城市 高取町 明日香村 上牧町 王寺町 広陵町 河合町	宇陀市	五條市 吉野町 大淀町 下市町	
処理場名	浄化 センター	第二浄化 センター	宇陀川浄化 センター	吉野川浄化 センター	

（注）排水量に応じて、市町村が住民・事業所等から徴収する使用料の算定の基礎となる水量の年間総量

2 奈良県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) × 100
事業収益	13,413,500,000	12,928,309,259	△ 485,190,741	96.4
営業収益	7,240,815,000	7,035,315,632	△ 205,499,368	97.2
営業外収益	6,172,685,000	5,892,993,627	△ 279,691,373	95.5

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A) × 100
事業費	13,413,500,000	12,901,888,345	17,600,000	494,011,655	96.2
営業費用	12,808,376,000	12,358,293,507	17,600,000	432,482,493	96.5
営業外費用	605,124,000	543,594,838	0	61,529,162	89.8

収益的収入の決算額は、129億2,831万円となり、予算額134億1,350万円と比べ4億8,519万円(3.6%)下回った。これは主として、営業収益において、有収水量の減少したこと等により維持管理負担金が減少したことや、営業外収益において、建設投資が少なかったことにより、長期前受金戻入が減少したこと等による。

収益的支出の決算額は、129億189万円となり、予算額134億1,350万円と比べ5億1,161万円(3.8%)下回った。これは、営業費用の減価償却費が減少したこと等による。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額と比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) × 100
資本的収入	5,549,724,000	2,814,557,604	△ 2,735,166,396	50.7
建設補助金	3,141,837,000	1,142,100,463	△ 1,999,736,537	36.4
建設負担金	1,091,187,000	664,957,141	△ 426,229,859	60.9
企業債	1,316,700,000	1,007,500,000	△ 309,200,000	76.5

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A) × 100
資本的支出	7,168,757,000	3,702,695,589	2,339,440,539	1,126,620,872	51.7
建設改良費	5,549,724,000	2,090,814,743	2,339,440,539	1,119,468,718	37.7
企業債償還金	1,584,014,000	1,584,013,391	0	609	100.0
固定資産購入費	35,019,000	27,867,455	0	7,151,545	79.6

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13 億 7,414 万円(注1)は、消費税等資本的収支調整額 2,443 万円、引継金 10 億 989 万円及び過年度分損益勘定留保資金(注2) 3 億 3,982 万円で補填されている。

(注1)企業債収入 10 億 750 万円のうち 4 億 8,600 万円については令和 2 年度同意済企業債の未発行分であるため、令和 2 年度の建設改良費に充当されている。

(注2)収益的収支において減価償却費等の現金支出を要しない費用の計上により、組織内部に留保される資金

資本的収入の決算額は、28 億 1,456 万円となり、予算額 55 億 4,972 万円と比べ 27 億 3,517 万円下回った。これは、建設改良費の翌年度への繰越に伴い、その財源である国庫補助金や企業債が減少したこと等による。

資本的支出の決算額は、37 億 270 万円となり、予算額 71 億 6,876 万円と比べ 34 億 6,606 万円下回った。これは、建設改良費において、施工方法等の検討に不測の日数を要したことなどにより、23 億 3,944 万円を翌年度に繰り越したこと等による。

3 奈良県流域下水道事業損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位：円、%) 【 税抜き 】

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	6,395,741,539	6,464,390,031	△ 68,648,492	△ 1.1
維持管理負担金	6,395,741,539	6,464,390,031	△ 68,648,492	△ 1.1
営業費用	11,965,385,259	11,532,308,571	433,076,688	3.8
管渠費	41,778,000	0	41,778,000	皆増
ポンプ場費	49,418,020	0	49,418,020	皆増
処理場費	4,415,224,785	3,684,235,726	730,989,059	19.8
総係費	516,176,335	554,898,616	△ 38,722,281	△ 7.0
減価償却費	6,913,728,552	7,165,367,884	△ 251,639,332	△ 3.5
資産減耗費	29,059,567	127,806,345	△ 98,746,778	△ 77.3
営業損益	△ 5,569,643,720	△ 5,067,918,540	△ 501,725,180	9.9
営業外収益	5,892,774,748	6,092,269,622	△ 199,494,874	△ 3.3
受取利息及び配当金	42,329	21,553	20,776	96.4
他会計補助金	300,000,000	200,000,000	100,000,000	50.0
長期前受金戻入	5,589,904,012	5,889,191,157	△ 299,287,145	△ 5.1
雑収益	2,828,407	3,056,912	△ 228,505	△ 7.5
営業外費用	321,140,294	584,311,302	△ 263,171,008	△ 45.0
支払利息及び企業債取扱諸費	321,094,638	359,870,767	△ 38,776,129	△ 10.8
雑支出	45,656	224,440,535	△ 224,394,879	△ 100.0
経常利益	1,990,734	440,039,780	△ 438,049,046	△ 99.5
特別損失	0	19,842,216	△ 19,842,216	皆減
その他特別損失	0	19,842,216	△ 19,842,216	皆減
当年度純利益	1,990,734	420,197,564	△ 418,206,830	△ 99.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	1,990,734	420,197,564	△ 418,206,830	△ 99.5
総収益	12,288,516,287	12,556,659,653	△ 268,143,366	△ 2.1
総費用	12,286,525,553	12,136,462,089	150,063,464	1.2

営業収益は63億9,574万円で、前年度と比べ6,865万円減少した。これは主として、有収水量が減少したこと等により維持管理負担金が減少したことによる。営業費用は119億6,539万円で、前年度と比べ4億3,308万円増加した。これは主として、仮置汚泥撤去に係る引当金繰入等の維持管理に係る費用の増加等により処理場費が増加したこと等による。この結果、営業損失は55億6,964万円となり、前年度と比べ5億173万円増加した。

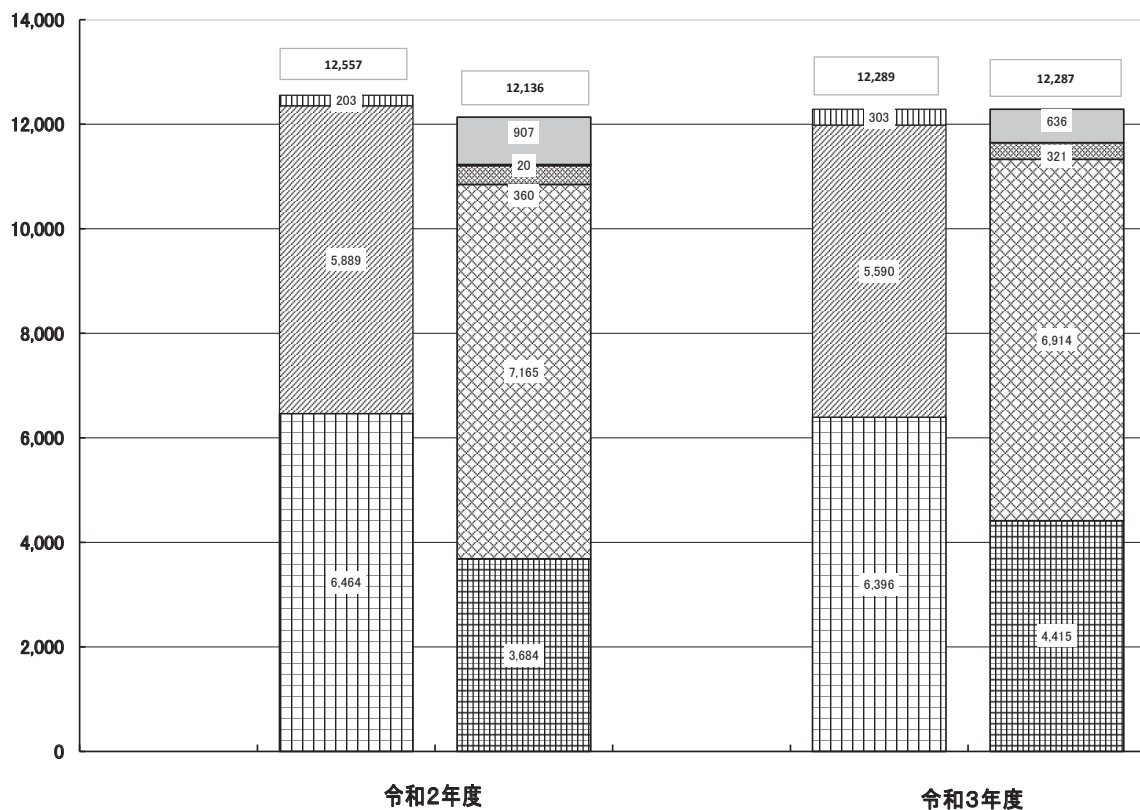
営業外収益は58億9,277万円で、前年度と比べ1億9,949万円減少した。これは主として、償却完了資産が増加したことにより長期前受金戻入が減少したこと等による。営業外費用は3億2,114万円で、前年度と比べ2億6,317万円減少した。これは、令和2年度に本来、特別損失に計上すべきであった令和元年度分の消費税等に係る納付額2億2,437万円が計上されていたことによる。

以上の結果、当年度純利益は199万円となり、前年度と比べ4億1,821万円減少した。

経営成績の推移

(棒グラフ: 左-総収益、右-総費用)

(百万円)



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

4 奈良県流域下水道事業貸借対照表

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和3年度末		令和2年度末		比較増減		
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
資 産 の 部	固 定 資 産	150,940,435,136	96.7	155,956,876,125	97.6	△ 5,016,440,989	△ 3.2
	有形固定資産	150,902,620,136	96.6	155,919,061,125	97.5	△ 5,016,440,989	△ 3.2
	土 地	18,219,613,105	11.7	18,219,613,105	11.4	0	0.0
	建 物	14,890,718,049	9.5	14,876,987,370	9.3	13,730,679	0.1
	(△)建 物 減価償却累計額	1,505,341,828	1.0	753,812,757	0.5	751,529,071	99.7
	構 築 物	96,457,907,978	61.8	93,121,533,146	58.3	3,336,374,832	3.6
	(△)構 築 物 減価償却累計額	7,044,130,597	4.5	3,516,805,997	2.2	3,527,324,600	100.3
	機 械 及 び 装 置	34,333,343,845	22.0	33,434,664,544	20.9	898,679,301	2.7
	(△)機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	5,478,942,876	3.5	2,861,506,874	1.8	2,617,436,002	91.5
	車 両 運 搬 具	2,454,926	0.0	2,454,926	0.0	0	0.0
	(△)車 両 運 搬 具 減価償却累計額	700,080	0.0	447,189	0.0	252,891	56.6
	工 具 器 具 及 び 備 品	144,485,963	0.1	119,501,294	0.1	24,984,669	20.9
	(△)工 具 器 具 及 び 備品減価償却累計額	30,331,591	0.0	13,173,389	0.0	17,158,202	130.2
	建 設 仮 勘 定	913,543,242	0.6	3,290,052,946	2.1	△ 2,376,509,704	△ 72.2
	投 資	37,815,000	0.0	37,815,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	37,815,000	0.0	37,815,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	5,193,309,490	3.3	3,880,737,254	2.4	1,312,572,236	33.8
	現 金 預 金	5,115,818,688	3.3	3,690,358,254	2.3	1,425,460,434	38.6
	未 収 金	77,490,802	0.0	190,379,000	0.1	△ 112,888,198	△ 59.3
資 産 合 計	156,133,744,626	100	159,837,613,379	100	△ 3,703,868,753	△ 2.3	

(単位：円、%)【税抜き】

科 目	令和3年度末		令和2年度末		比較増減		
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100	
負債 の 部	固定負債	17,968,976,655	11.5	18,415,009,253	11.5	△ 446,032,598	△ 2.4
	企業債	17,890,966,655	11.5	18,367,222,253	11.5	△ 476,255,598	△ 2.6
	引当金	78,010,000	0.0	47,787,000	0.0	30,223,000	63.2
	退職給付引当金	78,010,000	0.0	47,787,000	0.0	30,223,000	63.2
	流動負債	3,611,101,952	2.3	2,923,814,875	1.8	687,287,077	23.5
	企業債	1,483,755,598	1.0	1,584,013,391	1.0	△ 100,257,793	△ 6.3
	未払金	1,527,243,644	1.0	1,234,801,596	0.8	292,442,048	23.7
	未払費用	17,032,717	0.0	17,894,275	0.0	△ 861,558	△ 4.8
	引当金	536,856,108	0.3	36,798,053	0.0	500,058,055	1,358.9
	賞与引当金	36,856,108	0.0	36,798,053	0.0	58,055	0.2
	その他引当金	500,000,000	0.3	0	0.0	500,000,000	皆増
	その他流動負債	46,213,885	0.0	50,307,560	0.0	△ 4,093,675	△ 8.1
	繰延収益	106,271,739,858	68.1	110,218,853,824	69.0	△ 3,947,113,966	△ 3.6
	長期前受金	117,628,798,452	75.3	115,986,008,406	72.6	1,642,790,046	1.4
(△)収益化累計額	11,357,058,594	7.3	5,767,154,582	3.6	5,589,904,012	96.9	
負債合計	127,851,818,465	81.9	131,557,677,952	82.3	△ 3,705,859,487	△ 2.8	
資本 の 部	資本金	12,844,537,150	8.2	12,844,537,150	8.0	0	0.0
	資本金	12,844,537,150	8.2	12,844,537,150	8.0	0	0.0
	剰余金	15,437,389,011	9.9	15,435,398,277	9.7	1,990,734	0.0
	資本剰余金	15,015,200,713	9.6	15,015,200,713	9.4	0	0.0
	国庫補助金	10,603,982,939	6.8	10,603,982,939	6.6	0	0.0
	受贈財産評価額	1,619,040,024	1.0	1,619,040,024	1.0	0	0.0
	負担金	2,792,177,750	1.8	2,792,177,750	1.7	0	0.0
	利益剰余金	422,188,298	0.3	420,197,564	0.3	1,990,734	0.5
	利益積立金	420,197,564	0.3	0	0.0	420,197,564	皆増
	当年度未処分利益剰余金	1,990,734	0.0	420,197,564	0.3	△ 418,206,830	△ 99.5
資本合計	28,281,926,161	18.1	28,279,935,427	17.7	1,990,734	0.0	
負債・資本合計	156,133,744,626	100	159,837,613,379	100	△ 3,703,868,753	△ 2.3	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

ア 資産の部

(単位：円、%) 【税抜き】

令和3年度末残高 (A)	令和2年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
156,133,744,626	159,837,613,379	△ 3,703,868,753	△ 2.3

資産合計は1,561億3,374万円で、前年度末残高と比べ37億387万円減少した。これは、流動資産が現金預金等の増加により、13億1,257万円増加した一方、減価償却の進行等により固定資産が50億1,644万円減少したことによる。

イ 負債の部

(単位：円、%) 【税抜き】

令和3年度末残高 (A)	令和2年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
127,851,818,465	131,557,677,952	△ 3,705,859,487	△ 2.8

負債合計は1,278億5,182万円で、前年度末残高と比べ37億586万円減少した。これは、流動負債が、その他引当金5億円の積み立て等により、6億8,729万円増加した一方、資産の取得及び改良に伴い交付され長期前受金として計上している国庫補助金が、当該資産の減価償却に伴い収益化されたことにより、繰延収益が39億4,711万円減少したこと等による。

ウ 資本の部

(単位：円、%) 【税抜き】

令和3年度末残高 (A)	令和2年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
28,281,926,161	28,279,935,427	1,990,734	0.0

資本合計は282億8,193万円で、前年度末残高と比べ199万円増加した。これは、当期純利益を199万円計上したことによる。

5 奈良県流域下水道事業剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
利益積立金	420,197,564
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	420,197,564
前年度利益剰余金処分額	△ 420,197,564
繰越利益剰余金年度末残高	0
当年度純利益	1,990,734
当年度未処分利益剰余金	1,990,734

前年度未処分利益剰余金 4 億 2,020 万円の処分により、利益積立金 4 億 2,020 万円を積み立てた。当年度未処分利益剰余金は繰越利益剰余金年度末残高 0 円に当期純利益 199 万円を加え、199 万円となった。

(2) 資本剰余金の部

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
当年度当初残高	15,015,200,713
当年度発生高	0
当年度処分額	0
翌年度繰越資本剰余金	15,015,200,713

翌年度繰越資本剰余金 150 億 1,520 万円については年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越した。

6 奈良県流域下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円) 【税抜き】

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	1,990,734
利益剰余金処分額	△ 1,990,734
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金 199 万円については、同額を利益積立金として処分する案を県議会に提出することとしている。

7 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)【税抜き】

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,990,734
減価償却費	6,913,728,552
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	29,059,567
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,223,000
その他引当金の増減額(△は減少)	500,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	58,055
長期前受金戻入額	△ 5,589,904,012
受取利息及び受取配当金	△ 42,329
支払利息及び企業債取扱諸費	321,094,638
未収金の増減額(△は増加)	112,888,198
未払金の増減額(△は減少)	292,442,048
預かり金の増減額(△は減少)	△ 4,093,675
小計	2,607,444,776
受取利息及び受取配当金	42,329
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 321,956,196
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,285,530,909
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,926,347,130
国庫補助金等による収入	1,038,283,531
市町村負担金による収入	604,506,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,557,084
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,007,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,584,013,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,513,391
資金増減額	1,425,460,434
資金期首残高	3,690,358,254
資金期末残高	5,115,818,688

当年度におけるキャッシュ・フロー資金増減額は14億2,546万434円で、この額と資金期首残高36億9,035万8,254円との合計額である資金期末残高51億1,581万8,688円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第3 経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和3年度奈良県流域下水道事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

流域下水道事業資金不足比率	経営健全化基準
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(令和2年度： —)</p> <p>(令和元年度： —)</p>	<p>20%</p> <p>※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。</p>

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額} \cdots \cdots (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} \cdots \cdots \text{営業収益の額} - \text{受託工事収益の額}}$$

2 経営分析指標

経営分析指標について、その主なものは次表のとおりである。

指 標		算 式	令和2年度	令和3年度	全国平均 (注1) 令和2年度
損 益 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.5	100.0	99.6
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	56.1	53.5	44.5
資 産 構 成 比 率	自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	86.6	86.2	82.3
	流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	132.7	143.8	100.4
業 務 比 率	有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間処理下水量}} \times 100$	84.4	84.2	88.4
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均処理下水量}}{\text{1日下水処理能力}} \times 100$	78.4	78.2	68.0
収 益 性 比 率	売上高 経常利益率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	6.8 (注2)	0.03	6.0
	総資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.041	0.041	0.033

(注1) 全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局）の流域下水道事業（法適用）43団体の平均値である。

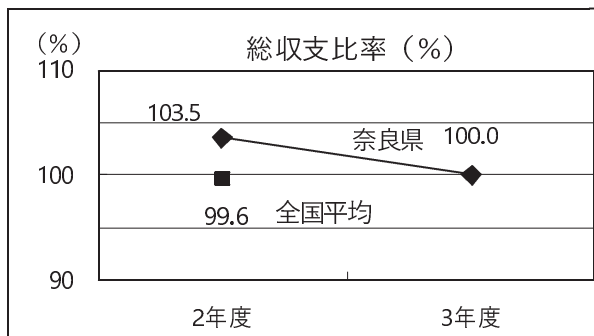
(注2) 賞与に係る令和元年度負担相当分及び令和元年度分の消費税等に係る納付額を特別損失に計上した場合、決算書の数値を基に試算すると10.8となる。

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

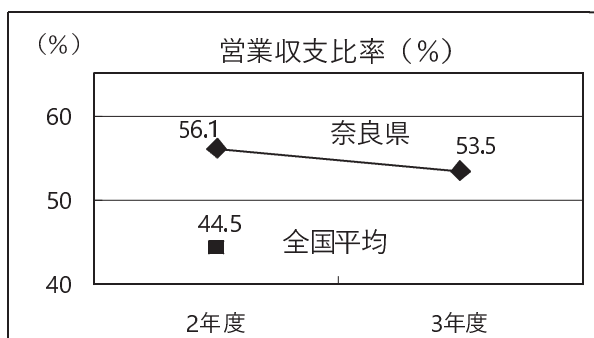
総収益、総費用共に減少したが、総費用の減少率が総収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ 3.5 ポイント下降して、100.0 %となった。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益が減少し、営業費用が増加したため、前年度と比べ 2.6 ポイント下降して 53.5 %となった。

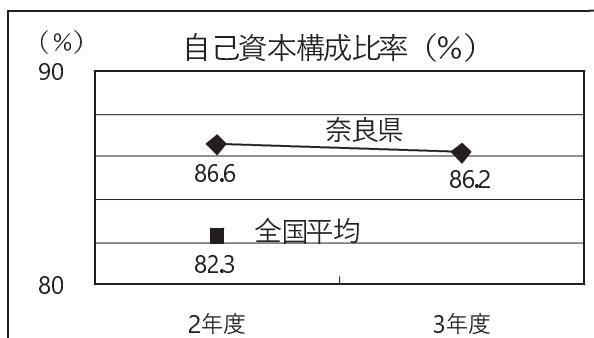


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

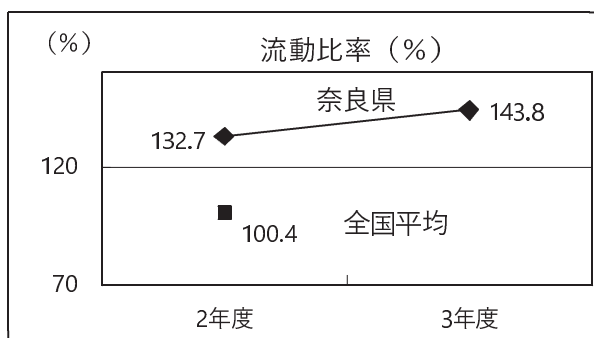
企業債等の減少により固定負債及び流動負債が減少したが、繰延収益の減少が上回ったため、前年度と比べ 0.4 ポイント下降して、86.2 %となった。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

流動資産、流動負債共に増加したが、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため、前年度と比べ 11.1 ポイント上昇して、143.8 %となった。

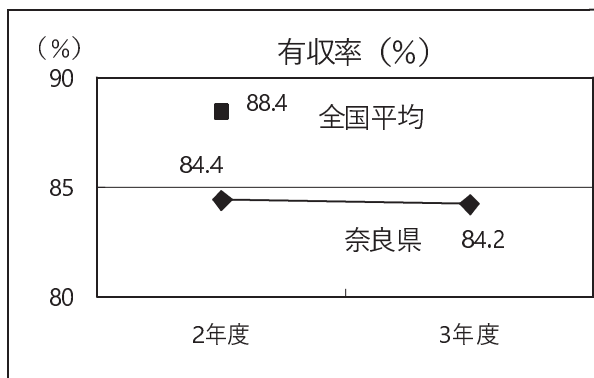


(3) 業務比率

ア 有収率

下水処理場で最終処理した水量に対する有収水量（料金収入の対象となる水量）の割合により、業務の効率性を示すもの

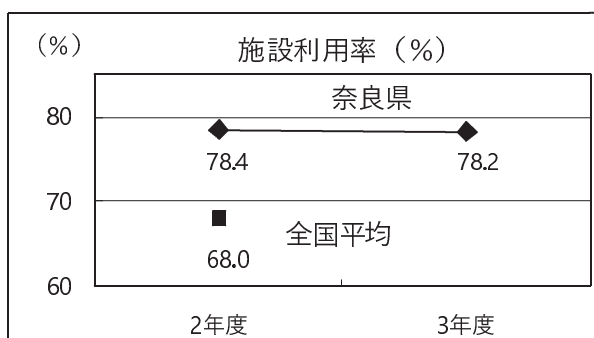
前年度と比べ 0.2 ポイント下降して、84.2 %となった。



イ 施設利用率

下水道施設の処理能力に対する平均利用状況を示すもの

1日平均処理下水量が減少したことにより、前年度と比べ 0.2 ポイント下降して、78.2 %となった。

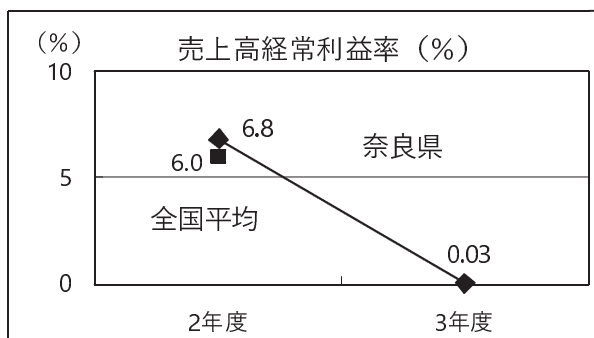


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

営業収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

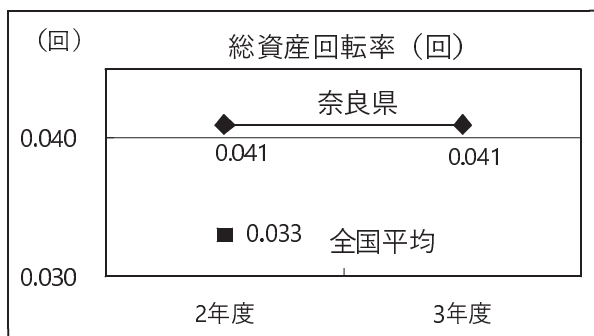
経常利益が減少したため、前年度と比べ 6.77 ポイント下降して、0.03 %となった。



イ 総資産回転率（建設仮勘定を除く）

営業収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

営業収益、総資産共に減少したため、前年度と同じ 0.041 回となった。



【参 考】

全国の43団体流域下水道事業（法適用）平均値を100とした場合の比較
（令和2年度）

